

土木工学・建築学委員会 気候変動と国土分科会（第25期・第3回）

議事要旨

日時 令和3年7月16日（金） 10:00～12:00

会場 遠隔会議(zoom)

出席者（敬称略）：沖，天野，池田（委員長），大原，岡部，小松，小森，清水（幹事），田井，田村（和），塚原，持田（幹事），望月（副委員長），安福

オブザーバー：若干名

議 題

- 1) 前回の議事録について
- 2) 「ポストコロナにおける新たな国土ビジョンについて」
（国土交通省 水管理・国土保全局 藤田 昌邦 総務課長 / 前 国土政策局 総合計画課長）
- 3) 流域治水に資する建築物の耐水設計検討小委員会の設置について
- 4) 今後の進め方を含めた意見交換
- 5) その他

議事概要

◇議事1) 資料-1にもとづき，清水委員より前回議事録についての確認を行った。

◇議事2) 資料-2にもとづき，国交省・藤田氏より，「ポストコロナにおける新たな国土ビジョンについて」の説明がなされ，その後，質疑が行われた。その概要は次のとおりである。

沖：人口減少の時代ではインフラや防災はこれまでのようには維持できない。都市をコンパクトにしていく必要があるが，「縮小」に消極的な首長も多いのではないかと。コンパクト+ネットワークを推進するためのインセンティブは何か。また，どのような手段・情報を提供しているのか。←（藤田）立地適正化計画でコンパクトに誘導する方法は取り入れている。しかし，今まで住んでいた集落からの撤退は難しく，今回の国土管理構想での施策メニュー等を制度化することが大切であり，計画策定後にそれを進めるツール，立法措置等の今後の議論が必要と考えている。

小松：戦後に東海道新幹線が経済成長に貢献したが，コロナ後でのリニア新幹線の位置づけはどのように考えているか。←（藤田）コロナ後では出張等はデジタルで代替できる部分もできるが，一方でリアルでの交流，そのための移動時間短縮の重要性も国土の長期展望で指摘されている。（小松）去年の出生率が思ったほど低くなかったとのことだが，コロナの影響が出てくるのは今年ではないか。←（藤田）コロナの影響についての数字は今後も注視していく。（小松）食料不足に伴う世界各国の困り込みや国内の経済格差，社会不安から，食料自給の問題は，より深刻になるので真剣に取り組む必要がある。←（藤田）食料自給率（力）を上げて行く取組が非常に重要と認識している。（小松）気候変動では海面上昇に加えて水蒸気供給の面で海水温度の上昇にも注目しなければいけない。←（藤田）ご指摘の海水温の重要性については国土計画の議論の中でも共有させて頂く。

天野：次の国土計画策定のための検討を前倒しで進める中で，現行の国土計画の成果を社会状況との兼

ね合いで評価されたと思うが、何が達成できて、何が問題で前倒しをするのか。←（藤田）現行計画は概ね10年の計画目標の中間年である5年が経過したところであり、今、総点検、評価をしながら、その内容を反映させて次の計画を策定する作業になる。（天野）国土計画の中でデジタル化が入ることはとても好ましいが、デジタル庁は新しい国土計画の中でどのような位置づけになるのか。←（藤田）国交省の国土政策局がプランニングし、それぞれ担当の各省庁が具体的な施策等を進めて行く。デジタル化はデジタル庁が中心となって進めるが、国土づくり全体の基本的な方向性は国土計画で提示する枠組みとなっている。

持田：国土計画の中では人口減少は与条件としているが、むしろ人口減少を止めることが重要な目標ではないか。リモート勤務により、子育て環境の良い地域に拠点を移せる流れになっていることもあって、国土計画の目標の一つに出生率を上げることがあっても良い。←（藤田）国土計画は人口（フレーム）の推移を所与の条件としているが、地域で豊かに暮らし続けることができる地域づくりの発想は、人口増につながるのではないかと考えている。

池田：国土計画の中での対応では、とくにツールとしての専門的な人材の育成が重要である。そのあたりの考えはどうか。←（藤田）例えば、建設業は地域の暮らしを守るエッセンシャルワーカーと位置づけるなど、持続可能な地域を作っていくには様々な担い手が必要で人材育成、確保は大切な課題と考えている。

大原：私も以前の研究で将来と現在の人口で、災害リスクの暴露人口を都道府県、災害種別ごとに評価している。そうした観点から、災害リスクと人口の計算結果（p.31）では、洪水なら最大規模や計画クラス、地震でも震度に応じた外力の度合い別に、リスク人口を議論した方が良い。また、リスクに暴露されているだけではなく、災害リスクがない所に人口がどれだけいるかの評価も安全な土地の有効活用につながるという観点が必要である。←（藤田）ご指摘の推計（p.31）は最大規模のものと思うが、現在、水管理・国土保全局で降雨量の規模別に応じた推計、マップの作成に取り組み始めている。

塚原：災害リスクエリアの議論では、わが国では洪水のエリアは発展しているエリアであることが多い。そこからの撤退は便利さの消失、生活の質を下げることになる。同じ災害リスクエリアでも、守るべき所と撤退すべき所で色分けすることが必要と考える。こうした考えによる色分けは、行政として実行可能なものなのか。←（藤田）土砂災害の危険区域などでの色分けのような事例はあるが、国の大きな施策としてはできていないのが現状で、ご指摘の点は重要な検討事項と考える。

小森：電力に関して、再生可能エネルギーとして送電することが挙げられているが、補助金がなければ成り立たないという現場の声がある。持続可能なものとしてできるのか。また、再生可能エネルギーはその場で作り、その場で使うことが良いが、東京などへの送電では漏電率が高く、効率が悪くなる。←（藤田）太陽光についてはすでに効率は上がっており、補助金がなくとも成り立つという意見がある。電力はむしろロスが少なく長距離送電ができることこそが魅力であるという意見もある。しかし、まだ、研究途上の段階であると考えます。

清水：国土の管理構想で、持続的に土地利用を続けるもの、放棄するものについての仕分けフロー（p. 64）があり、これを個人所有の田んぼについて行ったのが p. 65 にある。地元住民によるワークショップで選別を協働で行ったとあるが、個人の土地に対してどんな単位（グループ）でできたのか。また、住民にとってのインセンティブは何か。←（藤田）地域に関心や悩みがあつて進めたという経緯。WS で話し合い場が持てる良いきっかけとなった意見がある。（大原）WS に関わっており、棚田百選の地域であるが、管理できない棚田があつて地域の課題があつた。存続か放棄かを議論し、マップ化できたが、関係人口や地域を支援する NPO の役割が大切である。

岡部：わが国が食料輸入に依存している国々の問題は水の不足である。わが国においても食料自給率を上げるには水の制約があるのではないかと。また、現在の上水下水は一極集中型な処理・循環システムになっており、エネルギー消費が大きく 50% くらいは水の輸送に使われている。コンパクトで小規模な水循環がエネルギーの観点から見て有利である。←（藤田）農家所得が上がっている傾向にあり、集約化、大規模化による効率が上がると、農業が地域の基幹産業となって食料自給率の上昇につながる可能性がある。利水については、基本的にはそれほど逼迫しているとは考えていないがそうした観点も考えてみたい。水システムの分散型については地域生活圏の面からも重要で、地域生活圏が水系単位に近づいていることもあつて重要な指摘だと思う。

安福：高齢化が進む中で、デジタルを前提にした国土の再構築となると、デジタルに上手く馴染める人、馴染めない人が出てくる。そうした場合に、セーフティーネットも含めた施策の検討がされているのか。←（藤田）基本的にはデジタルとリアルの 2 つであるが、デジタルを使う場面では、そのハードルは必ずしも高いものではなく、それを越えるリテラシーの向上を上げる取り組みが重要であると思っている。

田井：p. 52 の地域生活圏の圏域シミュレーションで、地域生活圏を 10 万規模で再編する結果について、これが 30 年後に、この分布がどう変化するかを予測しているか。←（藤田）ここには提示していないが 2050 年の結果があり、多くは 10 万人を維持している結果である。むしろ人口が減少していく中でも、これぐらいの拠点地域は維持できる国土構造をどう作るかがテーマと考えている。

田村（和）：個々の施策を相互に見ると、地域と国、あるいは施策間で相反することが出てくることはないか。←（藤田）国土計画の役割は、それぞれの省庁で施策を進めて行く中で相反するものが出てくることを如何に調整して方向性を合わせるかというものであり、調和のとれた計画を作り込んでいく必要がある。

望月：個々の土地利用を変えていくにはとても時間がかかる。自然災害、カーボンニュートラル、農作物の転換などによって社会や経済の流れが大きく変わる中で、これまでのように毎回、国土計画を見直していくという手法はふさわしいのか。時間軸を考えたときに、どうしていくのかの議論はあつたのか。←（藤田）土地に対する国民意識が強いが、例えばリスクの高い所からの撤退は人口減少のこのタイミングが大切と思っている。しかし、タイムリーに行うためのツールはなく課題である。

◇議事 3) 流域治水に資する建築物の耐水設計検討小委員会の設置について、資料 3-2 にもとづき、田村委員より説明がなされた。流域治水の対象区域内での建築物等の水害対策と治水インフラ整備との調和・連携を進めることを目的に、主な審議事項は、建築物の対水害性能を確保する方法論、建築の設計計画に必要な洪水ハザード情報のあり方および整備すべき事項の整理であること、及び小委員会構成メンバーについての説明がなされた。その後、小委員会の設置について全員の了承を得た。今後は設置の事務手続きを進めて行くことになった。

◇議事 4) 及び 5)

望月委員から、近年の高潮の観測回数の変化（国交省海岸室作成）について説明があり、潮位偏差 1m 以上の高潮回数が 2.1 倍になることが報告された。

また、望月委員から、今回の内容等について委員長、副委員長、幹事で検討することが報告された。